

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 小倉クラッチ株式会社

【英訳名】 OGURA CLUTCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉 康宏

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市相生町二丁目678番地

【電話番号】 (0277)54 - 7101（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員（経営管理本部長兼グローバル財務部長） 竹内 修

【最寄りの連絡場所】 東京営業所
東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル

【電話番号】 (03)3433 - 2151（大代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員（営業担当兼自動車機器営業担当） 猪越 義彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	19,703	20,446	38,914
経常利益又は経常損失()	(百万円)	96	443	752
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()	(百万円)	307	201	1,134
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	181	1,656	492
純資産額	(百万円)	14,750	15,653	14,076
総資産額	(百万円)	43,279	46,669	46,773
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失()	(円)	205.13	134.56	758.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.03	33.50	30.05
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	678	744	2,717
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	90	655	1,237
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	209	1,302	3,651
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,397	4,365	6,742

回次		第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	158.89	27.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や原材料・エネルギーなどの高騰に加え、中国での一部都市封鎖や欧米諸国によるインフレ進行に対する金融引き締め等、依然として不透明な経済状況で推移しました。

日本経済においても、各種政策の効果や行動制限の緩和などにより社会経済活動が正常化に向かいましたが、半導体不足の影響、資源高や急激な円安による物価上昇などが懸念材料となっております。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は20,446百万円と前年同期と比べ743百万円の増加（前年同期比3.8%増）となりましたが、原材料や海上運賃の上昇などの影響により、営業損失は64百万円（前年同期は205百万円の営業損失）となりました。経常利益は443百万円（前年同期は96百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は201百万円（前年同期は307百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

輸送機器用事業

輸送機器用事業においては、世界的な半導体の不足や新型コロナウイルス感染症による部品調達の停滞の影響を受けましたが、材料・物流費の高騰に伴う販売価格の変動や円安による為替換算の影響などにより売上は増加しました。

その結果、売上高は13,990百万円と前年同期と比べ197百万円の増加（前年同期比1.4%増）となり、セグメント損失は338百万円（前年同期は336百万円のセグメント損失）となりました。

一般産業用事業

一般産業用事業においては、モーター、変・減速機、シャッター、昇降・運搬、ロボットなどの各業界向けの売上が増加しました。

その結果、売上高は6,213百万円と前年同期と比べ823百万円の増加（前年同期比15.3%増）となり、セグメント利益は280百万円と前年同期と比べ170百万円の増加（前年同期比154.3%増）となりました。

その他

その他では、売上高が242百万円と前年同期と比べ277百万円の減少（前年同期比53.4%減）となり、セグメント損失は6百万円（前年同期は20百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は主に、現金及び預金の減少等により31,189百万円（前期末比759百万円減）となりました。固定資産は主に、有形固定資産の増加等により15,480百万円（前期末比655百万円増）となりました。その結果、資産合計は46,669百万円（前期末比104百万円減）となりました。

負債につきましては、流動負債は主に、支払手形及び買掛金の減少等により24,928百万円（前期末比1,269百万円減）となり、固定負債は主に、長期借入金の減少等により6,087百万円（前期末比411百万円減）となりました。その結果、負債合計は31,015百万円（前期末比1,681百万円減）となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の増加等により15,653百万円（前期末比1,577百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は744百万円（前年同期比65百万円増）となりました。これは主に減価償却費878百万円と仕入債務の減少額1,666百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は655百万円（前年同期比565百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出928百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,302百万円（前年同期に得られた資金は209百万円）となりました。これは主に借入金の返済支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は224百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,553,323	1,553,323	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,553,323	1,553,323		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		1,553,323		1,858		1,798

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
第一共栄ビル株式会社	東京都港区浜松町1 10 12	287	19.23
小倉クラッチ取引先持株会	群馬県桐生市相生町2 678	162	10.84
小倉 康宏	東京都港区	82	5.52
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2 12 6	74	4.96
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	73	4.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	58	3.91
小倉クラッチ従業員持株会	群馬県桐生市相生町2 - 678	43	2.92
高橋 正義	東京都世田谷区	43	2.87
渡邉 浩司	愛知県名古屋市千種区	26	1.74
降幡 光宏	愛知県常滑市	23	1.53
計		875	58.48

(注) 上記のほか、自己株式が56千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,488,200	14,882	
単元未満株式	普通株式 8,423		
発行済株式総数	1,553,323		
総株主の議決権		14,882	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町 2 - 678	56,700		56,700	3.65
計		56,700		56,700	3.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,014	5,131
受取手形及び売掛金	8,129	9,361
電子記録債権	2,332	2,178
商品及び製品	4,622	5,508
仕掛品	4,562	4,784
原材料及び貯蔵品	3,186	3,514
その他	1,208	840
貸倒引当金	107	131
流動資産合計	31,948	31,189
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,803	4,878
その他(純額)	7,141	7,580
有形固定資産合計	11,944	12,458
無形固定資産		
その他	610	898
無形固定資産合計	610	898
投資その他の資産	注2 2,269	注2 2,122
固定資産合計	14,824	15,480
資産合計	46,773	46,669
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,307	3,592
電子記録債務	4,617	4,338
短期借入金	14,872	14,708
未払法人税等	135	166
賞与引当金	310	314
その他	1,954	1,806
流動負債合計	26,197	24,928
固定負債		
長期借入金	4,761	4,236
繰延税金負債	474	492
役員退職慰労引当金	767	764
退職給付に係る負債	197	209
その他	298	383
固定負債合計	6,498	6,087
負債合計	32,696	31,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,759	1,760
利益剰余金	9,909	10,036
自己株式	351	351
株主資本合計	13,177	13,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540	446
為替換算調整勘定	237	1,789
退職給付に係る調整累計額	101	95
その他の包括利益累計額合計	878	2,332
非支配株主持分	20	17
純資産合計	14,076	15,653
負債純資産合計	46,773	46,669

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	19,703	20,446
売上原価	16,696	17,068
売上総利益	3,006	3,378
販売費及び一般管理費	注1 3,212	注1 3,443
営業損失()	205	64
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	23	30
為替差益	47	506
不動産賃貸料	35	29
補助金収入	50	-
雇用調整助成金	-	17
その他	56	48
営業外収益合計	218	641
営業外費用		
支払利息	82	95
手形売却損	2	9
その他	24	28
営業外費用合計	108	132
経常利益又は経常損失()	96	443
特別損失		
固定資産除却損	-	10
特別損失合計	-	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	96	433
法人税、住民税及び事業税	142	218
法人税等調整額	24	14
法人税等合計	167	233
四半期純利益又は四半期純損失()	263	200
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	43	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	307	201

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	263	200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	93
為替換算調整勘定	551	1,554
退職給付に係る調整額	8	5
その他の包括利益合計	444	1,455
四半期包括利益	181	1,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109	1,654
非支配株主に係る四半期包括利益	71	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	96	433
減価償却費	814	878
のれん償却額	9	10
固定資産除却損	-	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	7
賞与引当金の増減額(は減少)	2	4
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	22	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	2
受取利息及び受取配当金	28	39
補助金収入	50	-
雇用調整助成金	-	17
支払利息	82	95
為替差損益(は益)	52	271
売上債権の増減額(は増加)	205	200
棚卸資産の増減額(は増加)	1,878	307
仕入債務の増減額(は減少)	568	1,666
その他	164	546
小計	606	538
利息及び配当金の受取額	25	36
利息の支払額	82	95
補助金の受取額	50	-
雇用調整助成金の受取額	-	17
法人税等の支払額	65	164
営業活動によるキャッシュ・フロー	678	744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,213	724
定期預金の払戻による収入	1,586	1,230
有形固定資産の取得による支出	817	928
有形固定資産の売却による収入	374	3
投資有価証券の取得による支出	55	2
投資有価証券の売却による収入	52	-
貸付けによる支出	0	3
貸付金の回収による収入	0	0
その他	18	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	90	655

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,646	3,696
短期借入金の返済による支出	3,063	4,187
長期借入れによる収入	43	-
長期借入金の返済による支出	698	679
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	148	73
非支配株主への配当金の支払額	2	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	505	4
その他	62	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	209	1,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	324
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	364	2,377
現金及び現金同等物の期首残高	6,762	6,742
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 6,397	注1 4,365

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
電子記録債権割引高	300百万円	440百万円

注2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産	37百万円	47百万円

(四半期連結損益計算書関係)

注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当	796百万円	825百万円
荷造運賃	962	1,122
賞与引当金繰入額	57	71
貸倒引当金繰入額	20	-
役員退職慰労引当金繰入額	26	24
退職給付費用	38	41

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	7,667百万円	5,131百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,270	765
現金及び現金同等物	6,397	4,365

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	100	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	74	50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,793	5,389	19,183	519	19,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	14	37	-	37
計	13,816	5,404	19,221	519	19,740
セグメント利益又は損失()	336	110	225	20	205

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	225
「その他」の区分の利益	20
四半期連結損益計算書の営業損失()	205

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,990	6,213	20,204	242	20,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	7	35	-	35
計	14,019	6,220	20,239	242	20,482
セグメント利益又は損失()	338	280	58	6	64

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	58
「その他」の区分の損失()	6
四半期連結損益計算書の営業損失()	64

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
日本	4,025	3,423	7,449	481	7,930
中国	1,131	1,504	2,635	-	2,635
アジア(中国除く)	3,204	185	3,390	0	3,390
アメリカ	3,686	123	3,810	35	3,845
欧州	1,450	32	1,483	1	1,484
その他	294	120	414	1	416
顧客との契約から生じる収益	13,793	5,389	19,183	519	19,703
外部顧客への売上高	13,793	5,389	19,183	519	19,703

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
日本	4,099	3,797	7,896	202	8,099
中国	898	1,789	2,687	-	2,687
アジア(中国除く)	3,360	227	3,588	0	3,589
アメリカ	3,978	244	4,223	32	4,256
欧州	1,425	14	1,439	1	1,440
その他	227	140	367	4	372
顧客との契約から生じる収益	13,990	6,213	20,204	242	20,446
外部顧客への売上高	13,990	6,213	20,204	242	20,446

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	205円13銭	134円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	307	201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	307	201
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,496	1,496

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

小倉クラッチ株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 木 村 直 人
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 染 葉 真 史
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 加 藤 大 佑
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。

2 .